

2019年12月議会で質問しました。

【1】学力向上の取り組みについて

(1)9月議会以降、どう動いたか

宇和島市の子供たちの学力向上の必要性を、全国学力・学習状況調査の結果を基にお願いしました。その後、どう動いたかお尋ねします。

(2)来年度に向けて、どう変えるか

年度途中でやれることには全て取り組んで頂きたいと思いますが、来年度はどんなことに取り組むつもりか？教職の増員や処遇改善で、子どもたちの学ぶ環境を変えて頂きたいと思います。

【2】高校専攻科無償化について、愛媛では

(1)政府は、来年度から高校の専攻科について授業料の実質無料化※の対象とするとしていますが、各都道府県で実質無償化を決定する必要があります。愛媛県の対応は如何でしょうか？宇和島水産高校の専攻科は、授業料無償化されますか？

愛媛県への働きかけを、しっかりとお願いします。

※国の就学支援金制度

【3】A I・I C T活用を更に

(1)学校のICT化をどう進めるか

小中学校のICT環境整備※1については、この6年間でかなり進んだと思いますが、来年度からプログラミング教育が必修とされ、安倍首相も2019年11月13日の経済財政諮問会議で「PCが1人1台となることが当然だ」と見解を示されました。AI・ICTの可能性は、想像を超えるものがあると思います。更なる環境整備をお願いします。

例えば、学校のICT環境整備と直接には関係ないことですが、大津市では、AIを活用したいじめ事案のデータ分析をし、今後も分析を続けるといいます(調査に関心を持つさいたま市や岐阜市など他自治体との連携も進める)。そのデータ(5,212件)によると、「SNS※2中傷」に該当するいじめの82%が深刻化するとのことです。しかし、この「SNS中傷」は教員から見にくいいじめ」です。また、慎重で継続的な対応を必要とします。SNSの巡回もAIですすむことでしょうし、大津市のように、過去に報告されたいじめ事案データを分析すること※3で、その深刻化を未然に防ぐことも可能と思われる。

また、文科省は、「不登校の小中学生が自宅などでITを使って学習した場合、指導要録上の出席扱いになる」と平成17年度に通知しています。宇和島では、そのような扱いをされた子どもはいるでしょうか？全国で29年度に出席扱いになったのは、小中で149人にとどまります。そこで、文科省は、昨年10月に改めて、積極的な対応をするよう自治体に求める文章を出しています。出席扱いにするかどうかは校長の判断とされるのですが、子どもたちの自己肯定感を取り戻すために、使える仕組みかと思えます。

子どもたちの間にも、ICTについての知識やスキルには差があります。そんな子どもたちをどのように指導していくかも難しい問題ですが、その手前の教員や学校間の活用レベルの差はこちら側で解決に向けた努力が出来ることであります。その辺りにどう取り組まれるかも含め、今後のICT環境整備にどう取り組むかお尋ねします。

驚きのデータを示しましょう。2019年12月3日に公表された2018年の国際学習到達度調査によると、学力テストとともに行われたアンケートで、日本の高校1年生の約8割が授業でパソコンやタブレットなどのデジタル機器を「利用しない」と答えています。学校外でも勉強目的での利用は低調で、毎日あるいはほぼ毎日「コンピュータを使って宿題をする」割合は、3%「学校の勉強のためにインターネット上の情報を見る」も6%に止まる一方、毎日あるいはほぼ毎日「ネット上でチャットをする」は87.4%、「一人用ゲームで遊ぶ」は、47.7%。などのデータが出ています。遊びでは、どの国より盛んに使われているのです。生産性の高い活用をさせるべきです。

あえて、一人1台のコンピュータを否定しようとは思いませんが、コンピュータ導入は手段であり、目的では無いと言うことを確認して施作を進めるべきではないでしょうか。

※1 政府方針として、これまでの地方交付税交付金としてではなく、使い道が絞られる補助金として支給される
※2 会員制交流サイト
※3 教員が報告書の中で「今後も見守っていく」などと、「今後」という単語を盛り込んだケースの80%が深刻化していた

議会報告 12月議会 一般質問の1日目と2日目の午後、議長席に登壇する機会を頂きました。

議長席は、議員席と座る向きが180度違いますから、景色は全く違います。英国の議会の議長スタイルではないので、議長が理事者側(市長の側)に座っているように見えますが、市民の代表が質疑に立っているのだと考え、質問議員への最大の敬意を払って、議事運営に努めました。これは、福島議長と共有している議会運営の肝であると考えております。今後とも、引き続きご指導のほどよろしく願いいたします。

(2)電子母子健康手帳の導入を

ニュースレター【NO. 23】をご覧ください。

(3)宇和島健康アプリのウェアラブル端末(本文中、端末と略します)との接続をすすめては

端末の活用の可能性については、ここであえてお伝えすることはないでしょうが、歩数計や加速度計の使用が身体活動や心血管代謝的な要素に与える影響※1については、2019年10月に36の研究を解析した報告が米国の医学誌に掲載されたといえます。端末を身に付けると、歩数は伸びます。特に医療者と定期的な面談がある人には有効で、ハイリスクグループの方の場合には、更に効果的だとデータが示されています。医師らへ、生活改善の結果を端末で取ったデータを示すことで、自分を評価して欲しいという動機がその理由と言われています。

何かを続けるには、それに対する評価や見合った報酬という動機付けが有効であります。そういう意味では、ガイヤマイレージも宇和島アル歩も有効な取り組みだと思えます。さらに工夫をお願いしたいのです。特に、端末との接続を検討して欲しいと思えます。

その際には、あまり宇和島独自のアプリにこだわらず、各地・各所で採用されているものを使うことや民間のノウハウを活用することを考えて欲しいと思います。電子母子手帳もそうなのですが、今や各地で汎用アプリを活用してコスト低減とノウハウの共有がはかれています。

また、まもなく、腕に「かかりつけ医」という時代が来るのではないかとされています。健康診断は、その時点の体の情報しか分からないのですが、端末で心拍数や消費カロリー・睡眠時間など24時間計測可能です。血糖値が測定出来る物も在ります。海外では、日常的にかかりつけ医に計測データを送り、異常があると医師等が駆けつける試みも行われています。こんなデータ管理こそAIが担い、アラートに対して医師が対応することで省力化と即時性が両立出来ると思えます。あえて申し上げれば、「計れないものは改善出来ない。」であります。ウェアラブル端末等による「見える化」効果は、運動のもたらす体の変化を伝え続け、継続の楽しさや手応えを増す手助け。つまり、健康の手助けをしてくれるのです※2。

※1 下島和弥氏「健康Café」より

※2 2019年11月20日 読売新聞特別面より

【4】認知症予防への取り組みについて（難聴対策を主題として）

(1)聴力低下と認知症悪化のリスクについて、どう評価するか

認知症予防の為に取り組むべき、9つのリスク要因については、よく知られていることですが、その一つに難聴があります。なぜ難聴を放置しておくと認知症のリスクが高まるのか、コミッションは科学がまだ満場一致の答えを見いだせていないことを認めています。難聴が脳の認知機能の負荷となり、社会的孤立やうつ病につながり、脳の萎縮が加速することは確認されています。ランセットのリスク要因の分析の表を見ても、9のリスク要因のうち、45歳から65歳の難聴が最も高いリスクであると評価されています。※1

※1 Maturina誌 2018年6月 等

(2)要介護等認定時の聴力の影響をどう捉えているか

先に、聴力低下と認知症リスクについて、科学が一致した結論を得られていないとお伝えしましたが、少なくとも疫学的には、難聴の在る無しによって、認知症になる確率は、無い人に比べて、7～8倍と言われています。理由解明に対し、3つの仮説が立てられています。その一つが、誤認説です。※1

難聴かつ認知症とされた方は、そもそも認知症ではないという仮説です。認知症検査のうち、安価で多く行われている検査方法は、長谷川式認知症簡易評価スケールやミニメンタルステート検査ですが、これらは、医療関係者との会話形式によります。ですから、医師の声が届かえずに答えられなかったにもかかわらず、「不正解」とされ、結果的に認知症と認定されているのではないかという疑いがあるという仮説です。その割合はともかく、認定時に耳の聞こえを意識することで、予防のみならず誤認の可能性を排除する取り組みは是非進めていただきたいと思えます。

※1 中川雅文 耳を鍛えれば認知症はくいとめられる

(3)可能な対策は

補聴器の早期装着を奨めることや、問診時の拡声器や筆談での聞き取りの導入は、大きなコストもかけずスタート出来ると思えます。

コロンビア大学医療センター(CUMC)の最近の研究で、難聴の高齢者(80～90歳台)には補聴器の使用と認知能力に直接的な相関関係があることが分かりました。また、この研究には、難聴の高齢者が補聴器を使用すると補聴器を使用していない高齢者に比べて認知テストにおいてかなり良い成績だったことも述べられています。この研究の目的は、認知機能に対する影響を補聴器が遅らせるかどうかを確認することでした。コロンビア大学医療センター・耳鼻咽喉科頭頸部外科のAnil K. Lawlwani教授と、ニューヨーク・プレスビテリアン病院やモルガン・スタンレー・チルドレン・ホスピタルの耳鼻科医達は、彼らの研究結果に関して次のように言っています：「補聴器を使用することは、難聴者を人と人とのコミュニケーションに関わり続けさせ、認知症発症を遅らせたり予防させるための簡単かつ重要な手段である。」※

更に、CUMCの研究では難聴が加齢と共に神経系統に影響を与えると
いう見解を裏付けています。2014年には、ジョンズ・ホプキンス大学と国立加齢研究所(米国)が、健聴者と難聴者の脳変化の違いについて検討するため、メリーランド州ボルティモア市で長期的に行われている加齢に関する研究情報を利用しました。被験者のMRIを長期に渡り分析した結果、健聴者に比べて難聴者の方が脳萎縮に加速が見られました。具体的には、「全体的に見て、健聴者よりも難聴者の方が毎年1cm多く脳組織の体積を失っており、特に脳の構造で音声言語を処理している上側、中側、下側頭回の委縮が著しい」と、科学者達からは報告されています。※

※ ミスターキー・ヒアリング・テクノロジーズのホームページより転載

【5】地域産業連関表の活用を

(1)宇和島では、産業連関表を作っているか

まちひとごと創生本部のDVDの中の「リ－サス※1」で、いろんな地域から矢印で人や物の動きが示され、ドットの大きさや矢印の大きさで、その規模が示されたのを思い出されますが、産業連関表によって、地域の産業構造が把握出来るだけでなく、政策による効果測定や、効果予測にも役立つといわれ、自治体レベルで採り入れるところがあります。宇和島では如何でしょうか？

※1 日本・内閣府のまち・ひと・しごと創生本部が運用している、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のいわゆるビッグデータを集約し、可視化を試みるシステム。

(2)印象論ではなく、証拠に基づく政策立案のために活用しては

例えば、JICAの行った開発途上国に対する貧困脱出のため子どもの学力を高める施策では、教科書の無償配付や一定条件のもと家計に補助を与えても、成績は伸びせないということがわかりました。当たり前と思える施策でも、効果が無いことが多々存在します。学力向上の為には、何かを無差別に無償で提供するよりも、学力別でクラス分けして、補習授業を行うことの効き目があることが示されています。先問の学力向上を例に出しましたが、宇和島でも、証拠に基づく政策立案をして欲しいと思います。

別の例です。総合戦略に関するKPIがあります。宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧を見ても、最終年にさしかかる今でも、目標数値のみ示され、実績数値の入っていない事業が在るのです。得に、子育て支援や教育環境整備について、評価が「―」と表示されているものがあります。指標としたKPIの数字が全て重要であり調査すべきとは思いますが、指標の見直しや指標による評価をせず、次年度以降の事業に繋げることは疑問です。

【6】DV被害救済について

(1)DVについての相談件数は

東京都の例※1ですが、DV相談者は、女性が男性の5倍です。一方、女性の相談件数の増加率より男性の増加率が大きいという数字があります。宇和島ではどう把握していますか？また、こういうデータに接し対応を変える考えはないでしょうか？

※1 平成30年のDV被害の相談者の性別は、女性からの相談が7,471件(82.6/パーセント)で、男性からの相談は1,571件(17.4/パーセント)です。過去4年を見ると男性の相談者の割合が増加傾向にあります。女性は約2倍に比べ、男性は9倍に増えています。

(2)実際の被害のうち、どの程度(割合)把握されていると考えるか

法務省が過去5年間の犯罪被害実態を探る調査※1の中に、「DV被害のうち捜査機関へ届けた割合は、11.5%」というデータがあります。DV被害について、加害者との関係から声を上げにくい傾向が強いという理由でしょう。

また、これは児童虐待の情報を受け付ける189番のダイヤルについてですが、従来の10桁から3桁の189に変わって、入電は大幅に増えまし

た。しかし、月に2万件の入電があっても、兎相に繋がる前に1万5千件が切れているといえます※2。いたずらもあって、全てが情報の遺失というわけではないのですが、こちらについても把握率は低いのではないかと思います。把握し難い、遺失しやすい情報をいかに把握して対応していくかがとても大切かと思えます。

※1 第5回犯罪被害実態(暗数)調査－安全・安心な社会づくりのための基礎調査
※2 2019年12月3日産経新聞 「虐待 命の現場は今」

(3)相談窓口の設置状況を問う

厚生労働省は、2019年12月3日午前8時半から、児童虐待に関する情報を受け付ける全国共通ダイヤル「189」の通話料を無料にしました。これは、「情報を1件たりとも遺失しない」という取り組みです。

また、南予子ども・女性支援センターのデータに、「児童虐待における加害者の割合は、実母が最も高い」というものがあります。そういう観点から見ると、現在の相談を受ける体制では、把握できていない案件があるのではないのでしょうか？さらなる充実を求めたいと思えます。一部の自治体ではLINEを活用した相談体制も設けられています。面談や電話(特に女性のみが担当窓口であることは問題)による直接対話に比べて、相談しやすいツールだと思えます。これは、中高校生向けのいじめ・自殺相談でも実証済みであります。安価で導入出来るツールとして是非に導入を検討して欲しいと思えます。

※1 南予子ども・女性支援センターにおける児童相談の受付状況(平成30年度)

【7】ヤングケアラーの把握と支援について

(1)ヤングケアラーの把握は出来ているか、体制整備は出来ているか

ヤングケアラーの存在について、宇和島では、どう把握されているでしょうか。

ヤングケアラーに気づけるのは誰なのでしょう。平成31年3月に発表された、三菱UFJリサーチ＆コンサルティングが行った調査※1によると、ヤングケアラーの属性として、小中学生が76%を占めており、学校生活への影響についても調査されています。宇和島では、教育現場で、どう把握されているのでしょうか？他に、保健福祉部所管で把握できる部署はありますか？また、どう把握されていますか？

教育現場、例えば中学校でヤングケアラーの疑いを持った場合、どう対応されるでしょうか？

市教育委員会所管外の高校生がケアラーであった場合、得られた情報はどう扱われるのでしょうか？

相談窓口はわかりやすく示されているのでしょうか？

※1 国の平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業による

(2)支援はどうされているか

把握した、ヤングケアラーに対して、どんな支援が成されているでしょうか？

現在、政府では2014年に策定された子どもの貧困対策に関する大綱の見直し作業を進め、先月(2019年11月)の29日に閣議決定されました。その新たな大綱では、基本的方針として「親の妊娠・出産期から子どもの社会的自立までの切れ目のない支援」「支援が届かないまたは届きにくい子ども・家庭への配慮」などを掲げています。これらを可能にするのが、母子手帳の電子化であり、相談窓口の複数化であります。アクセスしやすい相談窓口の整備であると思っています。

学校現場では、子どもの課題に応じて家庭や学校・福祉と連携して支える「スクールソーシャルワーカー」の配置充実も謳われています。宇和島でも早期に導入を検討して欲しいと思えます。

【8】ひとり親家庭への支援について

(1)宇和島市のひとり親家庭の数的推移は

手元のデータによると、先の6月議会で川口議員の質問に答えた平成29年4月1日の数字(1,444世帯)から、平成31年4月1日現在の数字(1,638世帯)でかなりの増加が示されていますが、どう分析していますか。

※ 愛媛県 県内市町のひとり親家庭世帯数表より

(2)ひとり親家庭実態調査の実施は

宇和島で、これだけ増える一人親家庭に対して、どんな支援が望まれているか、政策立案の為にも、実態調査は必要かと思えます。6月の川口議員の提案以降、検討は成されましたか？

先に触れた、子どもの貧困対策に関する大綱に盛り込まれた教育支援についても、学校教育における少人数制や習熟度別といったきめ細かな指導の推進を言われています。貧困の連鎖を断つ為にも、学校や地域の相談体制を充実させる必要性や、高校の中退防止や中退後の支援にも触れています。宇和島での対策として、その対象の中に「ひとり親家庭」があることを強くイメージして欲しいと思えます。

○詳細は、宇和島市議会のホームページにてどうぞ。

○発言者の名前や発言内容(単語等)で検索できます。